

氏 名	まつ だ その こ 松 田 苑 子
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	論 農 博 第 2329 号
学位授与の日付	平 成 12 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	現代日本農村家族の生活時間 ——経済成長と家族農業経営の危機——

論文調査委員	(主 査) 教 授 辻 井 博 教 授 稲 本 志 良 教 授 加 賀 爪 優
--------	--

論 文 内 容 の 要 旨

家族農業経営内での家族員の役割は日本の経済成長と農業の機械化によって大幅に変容し、その役割が十分に果たせなくなって家族経営の危機が問題になっている。この役割に関しては今日まで農業経済・経営学的及び社会学的に各時点で多くの研究がなされてきた。家族農業経営内の各家族員の役割の機械化以前と以後との変化の研究はあまり行われてこなかった。このような研究を行うには各家族員の行動とその役割の変化を、異時点間の綿密な経済学的ないし社会学的研究によって明らかにすることが必要である。本論文では、社会学的な役割理論と農業経営学・経済学の枠組みに立脚して、西日本の調査対象村における農業機械化以前と以降の2時点に関する家族農業経営内の各家族員の綿密な生活時間調査によって得られた生活時間パネルデータと、農業機械化以降の西日本と東日本の調査対象農村の生活時間データの分析により、家族員の行動の変化と役割の研究を行った。具体的には家族農業経営の労働組織と生活組織の変容とそれらの家族農業経営の危機との関係を明らかにし、家族農業経営の労働組織と生活組織の再編成によってこの危機が克服可能かどうかを検討した。

第1章では、家族農業経営内の家族員の生活時間データによる農村家族における役割遂行過程の分析を行うための社会的、農業経済学的仮説を呈示した。本研究に利用した生活時間調査の内容について説明した。また日本と世界の生活時間研究史の概略を論じた。

第2章では、本論文で比較している農業機械化以前と以後の家族農業経営の変容に関して、既存文献の知見を検討した。高度経済成長期を境にして、稲作経営・経済の特徴の変化、家族農業経営の労働組織の多就業化、生活構造の個人化などを指摘した。

第3章では、経済成長がもたらした機械化・兼業化が農家労働組織をどのように変容せしめたかについて考察した。家族農業経営内の家族員に対する生活時間データのうち仕事時間データの分析により、高度経済成長期以降の農家労働組織は、非農労働市場の展開の度合いの差による地域差がみられた。しかし農家家族員の仕事時間の2時点間分析では、仕事時間に占める農外就労時間の伸長と、仕事時間の配分パターンにおける世代分化・個人化という変化があることを示した。

第4章では、経済成長がもたらした機械化・兼業化が農村家族の生活構造をどのように変容せしめたかについて考察した。各家族員の生活時間全般の分析により、高度経済成長期以降の農村家族の生活構造においては、持続と変容の2側面があることが把握された。持続は、行動の規準としての循環的時間概念と、再生産労働が女性のみによって担われるかたちの性別分業において見られた。変容は、循環的時間概念とせめぎ合うかたちでの線型的時間概念の浸透と、女性の社会的活動の展開、一方で男性と高齢者の社会的活動の縮少として把握された。循環的時間概念とは季節性や周期性を持った生活行動を裏打ちする時間概念であり、直線的時間概念とはそのような性質を持たない行動に関わる時間概念である。

終章では、これまでの分析に基づき、現代日本の農村家族における役割遂行過程の変化と持続について考察し、家族農業経営の危機との関連を論じた。そして家族農業経営の家族員の生活時間における労働組織と生活組織を再編成すれば、のりこえられるべき危機ととらえることが可能であるとした。

論文審査の結果の要旨

家族農業経営内での家族員の役割は日本の経済成長と農業の機械化によって大幅に変容し、その役割が十分に果たせなくなって家族経営の危機が問題になっている。この危機に対応するためには各家族員の行動とその役割の変化を異時点間で綿密な経済学的ないし社会学的研究によって明らかにすることが必要である。本論文では家族農業経営内の各家族員の綿密な生活時間調査によって得られた生活時間パネルデータの分析により、家族員の役割とその変化及びその家族農業経営危機との関わりの研究を行った。評価すべき主要な点は以下の通りである。

1. 農村家族の各家族員の行動とその役割の変化の社会学的・農業経済学的実態分析の手法として、家族員の生活時間調査の可能性を拡大した。本論文の農家家族員の生活時間研究としては、1950年代後半の岡山県新池集落における労働記帳調査を再利用した。さらに1987年に同地で追跡調査を行った。調査時点を日本農業の機械化・兼業化の前後に符合させることにより、いわゆる近代化、旧農基法農政の成立直前と日本の高度経済成長期以降の農村・農村家族転換期の2時点と比較対照分析した。同時に、岡山県の事例地との地域間比較のために、1990年に山形県越中山集落において生活時間調査を行い、分析した。生活時間データそのものは行動の時間量や時間帯という数値にすぎないが、日本農業の機械化・兼業化という歴史的・社会的文脈と地域比較の視点から生活時間データ分析を行うことにより、背後の社会現象をより深く読み解くことが可能となった。

2. 農村家族員の仕事時間の総計は2時点間ではほぼ変化はないが、その構成が大きく変化したことを明らかにした。農作業時間は機械化以降大幅に減少し、農外就労時間が増加した。1987年の農外就労時間は、1957年当時は稲以外の作目の作業にあてられていた時間にほぼ相当する。このことは農村家族の維持のために家族員が寄与する生産労働の総和は、経済成長以前も以降も変わらないことを示す。その中で、農家労働組織は機械化以降稲作へ収斂し、残余の労働力は農外就労へ他出したことを明らかにした。

3. 家族農業経営においては、女性が生産労働と家事・育児・介護などの再生産労働を同時的に担うという性別分業の特徴は機械化以前と以降も変化がみられないことが明らかになった。家事時間の総量は減少しているのだが、炊事時間には機械化後も大きな変化はみられず、むしろ、家族成員の農外就労の増加に対応して家事遂行の時間帯は深夜までおしひろげられ、農家女性の負担が増加したことを明らかにした。

4. 機械化以前は農作業量の季節的変異に対応した循環的時間概念が農家生活における生活組織と労働組織を強く規定していた。機械化後も農作業に伴う循環的時間概念は残存したが、農外就労を規定する直線的时间概念が両組織をより強く規定するようになったことが明らかにされた。

5. 家族農業経営の危機は上の2. から4. に反映されるが、危機は農家家族員の生活組織と労働組織を再編成し、循環的時間概念により注目し、性別分業のありかたを見直し、家族農業経営の維持に資することによって乗り越えられる危機であることを明らかにした。

以上のように本論文は家族農業経営内の各家族員の生活時間調査により、家族員の役割とその変化及びその家族農業経営危機との関わりの研究であり、農家経済学、農業経営学、農村社会学、農村発展論に寄与するところが多い。

よって本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお平成12年7月19日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。